

平成30年度

印西市全体財務書類

印西市会計課

[目 次]

I	平成30年度印西市全体財務書類 概要 .....	1
1.	全体財務書類の範囲 .....	1
2.	全体貸借対照表 .....	2
3.	全体行政コスト計算書 .....	3
4.	全体純資産変動計算書 .....	4
5.	全体資金収支計算書 .....	5
6.	全体財務書類の概要 .....	6
7.	全体財務書類の分析 .....	8
8.	財務書類指標分析 比較 .....	12
II	平成30年度印西市全体財務書類 注記 .....	13
III	附属明細書 .....	17

# I 平成30年度印西市全体財務書類 概要

## 1. 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。特別会計も地方公営企業法を適用していない会計は一般会計等と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計は、地方公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

また、地方公営企業法適用に向けて作業を進めている下水道事業特別会計については、令和2年度までは公会計財務書類作成の例外として取り扱われるため、連結対象から一時的に除いています。

### ○全体財務書類連結の範囲

#### (1) 一般会計等

一般会計

#### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

#### (3) 公営企業会計

水道事業会計

### ○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計等では、4月1日から5月31日までの2ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに出納が終了したものとして財務書類を作成していますが、水道事業会計は出納整理期間の定めが無く、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したものとして修正を行っています。

## 2. 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	224,113,401	固定負債	21,861,508
有形固定資産	215,642,910	地方債等	13,062,446
事業用資産	62,534,873	長期未払金	3,948,300
土地	30,396,673	退職手当引当金	3,572,773
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,228,161	その他	1,277,988
建物減価償却累計額	△ 28,425,983	流動負債	3,547,597
工作物	10,659,609	1年内償還予定地方債等	1,728,071
工作物減価償却累計額	△ 5,621,061	未払金	828,489
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,860
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	480,375
航空機	-	預り金	423,320
航空機減価償却累計額	-	その他	82,482
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>25,409,105</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	297,475	固定資産等形成分	234,102,208
インフラ資産	151,488,430	余剰分(不足分)	△ 20,084,476
土地	33,652,608	他団体出資等分	-
建物	5,315,966		
建物減価償却累計額	△ 1,483,225		
工作物	244,340,732		
工作物減価償却累計額	△ 131,196,050		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	858,400		
物品	3,830,440		
物品減価償却累計額	△ 2,210,833		
無形固定資産	323		
ソフトウェア	-		
その他	323		
投資その他の資産	8,470,168		
投資及び出資金	1,454,729		
有価証券	208,121		
出資金	1,246,608		
その他	-		
長期延滞債権	1,031,522		
長期貸付金	-		
基金	6,170,885		
減債基金	-		
その他	6,170,885		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 186,968		
流動資産	15,313,435		
現金預金	4,740,597		
未収金	432,086		
短期貸付金	-		
基金	10,125,255		
財政調整基金	9,990,051		
減債基金	135,204		
棚卸資産	1,039		
その他	78,682		
徴収不能引当金	△ 64,223		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>239,426,836</b>	<b>純資産合計</b>	<b>214,017,731</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>239,426,836</b>

### 3. 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	48,256,612
業務費用	23,758,130
人件費	6,746,243
職員給与費	5,853,745
賞与等引当金繰入額	479,574
退職手当引当金繰入額	121,283
その他	291,641
物件費等	16,418,892
物件費	8,483,920
維持補修費	271,861
減価償却費	7,340,764
その他	322,347
その他の業務費用	592,995
支払利息	165,658
徴収不能引当金繰入額	45,038
その他	382,298
移転費用	24,498,482
補助金等	19,443,680
社会保障給付	4,841,126
他会計への繰出金	211,114
その他	2,562
経常収益	2,782,839
使用料及び手数料	679,875
その他	2,102,963
純経常行政コスト	45,473,774
臨時損失	36,136
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,851
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,285
臨時利益	1,724
資産売却益	1,233
その他	491
純行政コスト	45,508,186

## 4. 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	214,107,280	235,984,499	△ 21,877,219	-
純行政コスト(△)	△ 45,508,186		△ 45,508,186	-
財源	43,838,201		43,838,201	-
税収等	29,463,774		29,463,774	-
国県等補助金	14,374,426		14,374,426	-
本年度差額	△ 1,669,985		△ 1,669,985	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,479,933	3,479,933	-
有形固定資産等の増加		2,844,073	△ 2,844,073	-
有形固定資産等の減少		△ 7,447,255	7,447,255	-
貸付金・基金等の増加		3,331,377	△ 3,331,377	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,208,128	2,208,128	-
資産評価差額	△ 19	△ 19		-
無償所管換等	1,597,661	1,597,661		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 17,205		△ 17,205	-
本年度純資産変動額	△ 89,548	△ 1,882,291	1,792,743	-
本年度末純資産残高	214,017,731	234,102,208	△ 20,084,476	-

## 5. 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39,738,263
業務費用支出	15,529,305
人件費支出	6,447,051
物件費等支出	8,553,690
支払利息支出	165,658
その他の支出	362,905
移転費用支出	24,208,958
補助金等支出	19,147,156
社会保障給付支出	4,841,126
他会計への繰出支出	211,114
その他の支出	9,562
業務収入	46,011,816
税収等収入	29,497,978
国県等補助金収入	14,215,610
使用料及び手数料収入	688,853
その他の収入	1,609,375
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22
臨時収入	131
業務活動収支	6,273,662
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,053,791
公共施設等整備費支出	3,656,349
基金積立金支出	3,334,435
投資及び出資金支出	38,008
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	2,363,511
国県等補助金収入	181,563
基金取崩収入	2,183,128
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,233
その他の収入	△ 2,412
投資活動収支	△ 4,690,280
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,788,926
地方債等償還支出	1,788,926
その他の支出	-
財務活動収入	267,212
地方債等発行収入	239,800
その他の収入	27,412
財務活動収支	△ 1,521,714
本年度資金収支額	61,668
前年度末資金残高	4,256,672
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,318,340
前年度末歳計外現金残高	432,793
本年度歳計外現金増減額	△ 10,537
本年度末歳計外現金残高	422,256
本年度末現金預金残高	4,740,597

## 6. 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

### 【全体貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

#### ○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計 1,189 千円

#### ○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計 3,119,814 千円

#### ○物品（固定資産）

水道事業会計 2,650 千円

介護保険特別会計 1,589 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高 1,034,089千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の損失補償等引当金（水道事業）については、該当ございません。

水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,394億2,683万6千円で、一般会計等貸借対照表と比較するとプラス 55億1,192万9千円となっています。

#### 【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計のうち、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、物件費等が大幅に増加しています。主なものは、水道事業会計が5億3,513万1千円、介護保険事業会計が1億9,461万5千円、国民健康保険事業会計が1億2,269万4千円です。また、補助金等、他会計への繰出金は、相殺消去の対象となっております。

経常収益では、使用料及び手数料で、水道事業会計の給水収益等4億3,693万2千円を読み替え、連結したため、大きく増加しています。

全体財務書類では、純行政コストは455億818万6千円で、一般会計等財務書類より、128億8,870万6千円増額となっております。

#### 【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税金等には、水道事業会計、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税金等、国県等補助金それぞれに対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税金等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス16億6,998万5千円で、コスト超過となっております。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなっていることを表しているものではありません。

#### 【全体資金収支計算書】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計については、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が47億4,059万7千円と一般会計等財務書類の27億2,354万2千円に比べ大幅に増加していますが、これは水道事業会計の資金残高17億1,291万1千円を連結していることが主な理由です。

## 7. 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

### 【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,361千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{239,426,836\text{千円}}{101,406\text{人}} \\ &= 2,361 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。本市では、市民一人当たり 236万1千円となっています。

### ○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	70.5 %
福祉	1.5 %
教育	22.3 %
環境衛生	0.5 %
産業振興	0.4 %
その他（総務・消防）	4.8 %

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

### ○歳入額対資産比率 4.5

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{239,426,836\text{千円}}{52,899,342\text{千円}} \\ &= 4.5 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入の合計  
歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の4.5倍に相当する資産額となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（%） 52.8%

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{166,726,319\text{千円}}{215,642,910\text{千円} - 66,824,763\text{千円} + 166,726,319\text{千円}} \\ &= 52.8\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があると言えます。

本市の全体財務書類では、52.8%（前年度50.9%）となっており、全体的に施設の老朽化が進みつつあります。

【世代間公平性】

○純資産比率

純資産比率 89.4%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{214,017,731\text{千円}}{239,426,836\text{千円}} \\ &= 89.4\% \end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 3.8%

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代負担比率（%）} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形資産合計}} = \frac{8,164,763\text{千円}}{215,643,233\text{千円}} \\ &= 3.8\% \end{aligned}$$

※地方特例債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「社会資本等形成の世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「社会資本等形成の世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているとと言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が89.4%となっており、資産のうち、約9割が現世代の負担、約1割が将来世代の負担となることを示しています。

また、社会資本等形成の世代負担比率が3.8%となっておりますが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

### 【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 251 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{25,409,105 \text{千円}}{101,406 \text{人}} \\ &= 251 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 25万 1千円となっております。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,900,347 千円

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 6,439,320 \text{千円} + (-3,538,973 \text{千円}) \\ &= 2,900,347 \text{ 千円} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。平成30年度は 29億 34万 7千円となっております。

## 【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 449 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{45,508,186\text{千円}}{101,406\text{人}} \\ &= 449 \text{ 千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人あたり 44万9千円となっています。

## 【 自立性 】

○受益者負担比率 5.8%

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率 (\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,782,839\text{千円}}{48,256,612\text{千円}} \\ &= 5.8 \% \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、全体財務書類では、水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

## 8. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	H29年度			H30年度		
		一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,379	2,434	2,604	2,307	2,361	
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
生活インフラ・国土保存	%	70.5	69.4	65.4	70.1	70.5	
福祉	%	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	
教育等	%	22.7	22.4	20.8	22.7	22.3	
環境衛生	%	0.5	2.0	6.7	0.5	0.5	
産業振興	%	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	
その他（総務・消防）	%	4.5	4.4	5.3	4.9	4.8	
○歳入額対資産比率	%	6.4	4.6	4.0	6.3	4.5	
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	50.8	50.9	50.9	52.7	52.8	
○純資産比率	%	89.2	88.7	87.8	89.8	89.4	
○社会資本等形成の世代間負担比率	%	4.1	4.2	5.0	3.7	3.8	
○住民一人あたり負債額	千円	257	275	317	235	251	
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	3,340,971	3,496,792	3,210,237	2,772,016	2,900,347	
○住民一人あたり行政コスト	年	327	460	518	322	449	
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	65	65	81	66	67	
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	149	158	180	153	162	
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	5.7	5.4	6.3	6.6	5.8	

## Ⅱ 平成30年度印西市全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平  
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい  
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準  
じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

下水道事業会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

③ 全体財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成30年度全体財務書類の対象から除外しています。

#### ④ 過年度修正等に関する事項

前年度全体財務書類の作成において、全体財務書類の範囲に含まれる水道事業会計に対する出資金（水道事業会計においては純資産の部）のうち、前年度以前にかかる一般会計からの出資金と水道事業会計への純資産の部の相殺消去が未処理であるため、当該相殺すべき金額分（1,034,089千円）が総資産額に計上されております。当該会計処理については、当年度において適切に処理を行っております。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていたしません。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,900,347 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

##### 資金収支計算書

業務活動収支	6,273,662千円
投資活動収入の国県等補助金収入	181,563 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△105,933 千円
減価償却費	△7,340,764 千円
賞与等引当金繰入額	△479,574 千円
退職手当引当金繰入額	△121,283 千円
徴収不能引当金繰入額	△45,038 千円
資産除売却益（損）	△32,618 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,669,985 千円</u>

③ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度  
 会計 : 印西市(全体)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	94,698,914	4,413,055	2,530,052	96,581,918	34,047,044	1,801,555	0	0	62,534,873
土地	29,706,894	821,850	132,071	30,396,673	0	0	0	0	30,396,673
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	54,370,482	1,597,323	739,644	55,228,161	28,425,983	1,429,877	0	0	26,802,177
工作物	10,474,278	280,649	95,317	10,659,609	5,621,061	371,677	0	0	5,038,549
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	147,261	1,713,233	1,563,019	297,475	0	0	0	0	297,475
インフラ資産	282,152,398	2,359,427	344,120	284,167,705	132,679,275	5,076,264	0	0	151,488,430
土地	32,356,641	1,318,216	22,249	33,652,608	0	0	0	0	33,652,608
建物	5,315,966	0	0	5,315,966	1,483,225	119,940	0	0	3,832,741
工作物	244,069,968	270,862	98	244,340,732	131,196,050	4,956,324	0	0	113,144,682
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	409,823	770,349	321,773	858,400	0	0	0	0	858,400
物品	3,504,423	329,606	3,589	3,830,440	2,210,833	462,886	0	0	1,619,607
合計	380,355,736	7,102,089	2,877,761	384,580,063	168,937,152	7,340,705	0	0	215,642,910

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度  
 会計 : 印西市(全体)

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,289,316	46,915,597	3,075,991	1,049,661	209,984	1,289,099	8,623,682	0	81,544	62,534,873
土地	634,654	22,594,357	1,369,579	811,100	108,583	77,515	4,800,883	0	0	30,396,673
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	43,607	21,924,279	1,539,444	237,531	10,296	32,660	2,932,816	0	81,544	26,802,177
工作物	611,055	2,299,696	160,758	1,029	91,105	1,178,005	696,900	0	0	5,038,549
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	97,265	6,210	0	0	918	193,082	0	0	297,475
インフラ資産	150,713,945	47,180	72,070	0	610,077	452	9,722	0	34,985	151,488,430
土地	33,574,397	0	72,070	0	0	452	5,689	0	0	33,652,608
建物	3,831,769	0	0	0	0	0	0	0	972	3,832,741
工作物	112,480,564	42,935	0	0	610,077	0	2,996	0	8,110	113,144,682
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	827,215	4,244	0	0	0	0	1,037	0	25,903	858,400
物品	4,568	1,183,832	11,666	9,270	2,073	124,665	283,532	0	0	1,619,607
合計	152,007,830	48,146,609	3,159,727	1,058,930	822,134	1,414,216	8,916,935	0	116,529	215,642,910

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	520	0.156	81	0.05	26	55	26
合計	-	-	81	-	26	55	26

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業	1,032,158	-	-	-	-	-	-	-	1,032,158
長門川水道企業団	68,157	4,352,097	1,734,210	2,617,887	2,524,779	2.70	70,683	-	68,157
印西市水道事業会計	1,034,089	4,989,101	1,622,116	3,366,985	2,841,047	36.40	1,225,583	-	-
単純合計	2,134,404	9,341,198	3,356,326	5,984,872	5,365,826	39.10	1,296,266	-	1,100,315
相殺消去	△ 1,034,089	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,100,315	-	-	-	-	-	-	-	1,100,315

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,018,960	607,790	3,411,170	129,758	3.19	108,816	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,300,599	708,985	1,591,614	12,500	4.00	63,665	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	99,441,469	81,574,313	17,867,156	24,900,000	0.02	3,573	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,805,720	8,307,435	15,498,285	9,100,000	0.13	20,148	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	26,162,385	10,609,674	15,552,711	19,008,000	0.97	150,861	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	3,305,198	402,072	2,903,126	800,000	0.08	2,323	-	650	650
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	177,614	25,369	152,245	60,000	0.42	639	-	250	250
(株)広域高速ネット二九六	500	6,743,173	1,743,452	4,999,721	2,100,000	0.02	1,000	-	500	500
有価証券計	208,040	165,955,118	103,979,090	61,976,028	56,110,258	9	351,025	-	208,040	208,040
(公社)千葉県畜産協会	80	3,185,896	128,913	3,056,983	2,941,459	0.00	83	-	80	80
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	7,813,804	1,237,683	6,576,121	51,308	0.72	47,348	-	367	367
(公財)印旛都市文化財センター	646	244,400	78,835	165,565	165,565	0.39	646	-	646	646
千葉県農業信用基金協会	5,470	212,540,708	205,479,572	7,061,136	4,042,520	0.14	9,886	-	5,470	5,470
千葉県信用保証協会	4,553	1,057,699,865	976,459,170	81,240,695	48,731,891	0.01	8,124	-	4,553	4,553
(公財)千葉県消防協会	899	170,320	1,515	168,805	168,805	0.53	895	-	899	899
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	1,100	2,346,465	93,890	2,252,575	2,135,050	0.05	1,126	-	1,100	1,100
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	673,998	968	673,030	606,000	0.41	2,759	-	2,479	2,479
(公財)千葉ヘルス財団	2,047	562,784	975	561,809	559,365	0.37	2,079	-	2,047	2,047
(公財)印旛沼環境基金	17,710	583,104	509	582,595	556,000	3.19	18,585	-	17,710	17,710
(公財)千葉県動物保護管理協会	616	282,643	456	282,187	280,000	0.22	621	-	616	616
(公財)千葉県教育振興財団	4,526	2,265,892	149,008	2,116,884	1,236,491	0.37	7,832	-	4,526	4,526
(公財)千葉県建設技術センター	2,600	1,232,329	202,495	1,029,834	316,300	0.82	8,445	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02	59,038	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	25,878,801,208	25,477,841,989	400,959,219	78,392,754	7	167,467	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	-	-	354,333	354,333

## ④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,979,406	3,409,082	—	—	9,388,488	9,388,488
減債基金	135,204	—	—	—	135,204	135,204
保健福祉基金	1,617,627	18,453	—	—	1,636,080	1,636,080
教育施設整備基金	2,590,304	756,429	—	—	3,346,733	3,346,733
ふるさとづくり運営基金	57,316	100,000	—	—	157,316	157,316
都市計画事業基金	46,689	100,000	—	—	146,689	146,689
土地開発基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
庁舎等整備基金	3,074	—	—	—	3,074	3,074
鉄道施設整備基金	22,689	100,000	—	—	122,689	122,689
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	—	—	—	4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000	—	—	—	20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	215,080	299,565	—	—	514,645	514,645
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	91,776	—	—	—	91,776	91,776
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	—	—	—	7,000	7,000
一般会計等 合計	10,891,048	4,783,529	—	—	15,674,577	15,674,577

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国民健康保険事業財政調整基金	20,723	—	—	—	20,723	20,723
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	—	—	—	18,000	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	—	—	—	2,000	2,000
国民健康保険特別会計 合計	40,723	—	—	—	40,723	40,723
介護保険事業財政調整基金	526,436	54,404	—	—	580,840	580,840
介護保険特別会計 小計	526,436	54,404	—	—	580,840	580,840
合計	11,458,207	4,837,933	—	—	16,296,140	16,296,140



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
市民税	154,816	22,672
軽自動車税	9,216	2,638
固定資産税	193,903	27,754
都市計画税	27,739	3,970
保険税(料)	612,730	125,552
税等未収金 小計	998,404	182,585
その他の未収金		
分担金・負担金	20,077	4,359
使用料・手数料	3,136	23
財産収入	1,363	0
営業収益	0	0
その他営業収益	0	0
その他営業外収益	0	0
諸収入	8,541	0
その他収入	0	0
その他の未収金 小計	33,117	4,382
未収金 小計	1,031,522	186,968
合計	1,031,522	186,968

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
市民税	62,491	9,092
軽自動車税	5,041	1,443
固定資産税	73,608	10,536
都市計画税	10,629	1,521
保険税(料)	180,052	40,054
税等未収金 小計	331,821	62,645
その他の未収金		
分担金・負担金	4,992	1,090
使用料・手数料	786	1
財産収入	418	0
営業収益	74,405	486
その他営業収益	0	0
その他営業外収益	0	0
諸収入	3,471	0
その他収入	16,192	0
その他の未収金 小計	100,265	1,578
未収金 小計	432,086	64,223
合計	432,086	64,223

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	471,376	33,376	449,401	0	0	21,975	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,718,178	640,924	3,592,090	126,088	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,584,183	220,125	127,576	1,518,674	730,467	207,466	0	0	0
その他	537,861	47,044	462,297	75,564	0	0	0	0	0
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	6,354,036	637,542	6,253,963	0	100,073	0	0	0	0
減税補てん債	271,718	64,556	271,718	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	853,165	84,504	809,212	0	0	43,953	0	0	0
合計	14,790,517	1,728,071	11,966,257	1,720,326	830,540	273,394	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,790,517	10,512,516	3,388,030	228,875	461,980	65,409	122,108	11,599	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,790,517	1,728,071	1,612,947	1,589,819	1,423,199	1,400,041	4,444,151	1,889,003	646,652	56,634

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	457,837	480,375	457,837	-	480,375
退職手当引当金	3,451,490	446,410	-	-	3,572,773
徴収不能引当金	313,536	45,214	107,559	-	251,191
合計	4,222,863	971,999	565,396	-	4,304,339

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	民間保育園	558,943	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	50,526	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	太陽光発電システム等設置者	34,687	太陽光発電システム等整備に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	17,770	集会所施設整備に対する支援
	その他		12,334	
	計		674,260	
その他の補助金等	国民健康保険診療報酬・報酬受入金	千葉県国民健康保険団体連合会	5,198,561	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	介護給付費、介護サービス費等	千葉県国民健康保険団体連合会	4,264,867	介護(予防)サービス費等に係る負担金
	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,712,578	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担
	千葉県国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	千葉県	1,598,356	千葉県国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	892,027	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担
	千葉県国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分	千葉県	663,400	千葉県国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)
	国民健康保険高額療養費・療養費受入金(一般分・退職分)	千葉県国民健康保険団体連合会	615,446	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	千葉県後期高齢者医療保険料等負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	595,710	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	保育園等運営費補助金	私立保育園	208,499	民間保育園管理運営に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	160,406	私立幼稚園園児保護者の経費負担軽減
	その他		2,982,883	
	計		18,892,733	
	相殺消去			△ 123,313
合計			19,443,680	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(全体)

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	19,720,972	
		地方譲与税	350,438	
		利子割交付金	21,250	
		配当割交付金	69,803	
		株式等譲渡所得割交付金	64,394	
		地方消費税交付金	1,636,574	
		ゴルフ場利用税交付金	132,686	
		自動車取得税交付金	126,642	
		地方特例交付金	165,772	
		地方交付税	820,645	
		寄附金	3,838	
		他会計繰入金	10,791	
		その他	1,072,026	
		小計	24,195,831	
	資本的補助金	国庫支出金	748,542	
		都道府県等支出金	60,426	
		計	808,968	
		小計	808,968	
	経常的補助金	国庫支出金	3,874,221	
		都道府県等支出金	2,025,877	
計		5,900,098		
小計		6,709,066		
合計		30,904,897		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	2,069,459	
		療養給付費等交付金	27,205	
		繰入金	466,994	
		小計	2,563,658	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	131
			都道府県等支出金	6,051,241
			計	6,051,372
小計	6,051,372			
合計		8,615,030		
介護保険特別会計	税収等	保険料	1,404,124	
		分担金及び負担金	139	
		支払基金交付金	1,142,280	
		繰入金	639,027	
		小計	3,185,570	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	890,930
			都道府県等支出金	689,597
			計	1,580,527
小計	1,580,527			
合計		4,766,097		

会計	区分	財源の内容		金額
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		594,612
		後期高齢者医療広域連合支出金		27,400
		繰入金		146,047
		小計		768,059
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計				768,059
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)		13,517
		他会計繰入金		27,412
		他会計補助金		121,597
		小計		162,526
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	7,461
			都道府県等支出金	26,000
			計	33,461
	小計		33,461	
合計				195,987
単純合計	税込等			30,875,644
	国県等補助金			14,374,426
相殺消去	税込等			△ 1,411,870
	国県等補助金			0
合計	税込等			29,463,774
	国県等補助金			14,374,426

## (2)財源情報の明細(全体)

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	45,508,186	14,192,863	-	31,233,409	81,914
有形固定資産等の増加	2,844,073	181,563	134,800	2,527,710	-
貸付金・基金等の増加	3,331,377	-	-	3,331,377	-
その他	-	-	-	-	-
合計	51,683,636	14,374,426	134,800	37,092,496	81,914

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	2,301,286
歳計外現金	一般会計	422,256
<b>一般会計 計</b>		<b>2,723,542</b>
現金	国民健康保険特別会計	42,766
現金	介護保険特別会計	248,708
現金	後期高齢者医療特別会計	12,669
現金	水道事業会計	1,712,912
<b>全体会計 計</b>		<b>2,017,055</b>
合計		4,740,597